

[成果情報名] 20ha 未満の特定農業団体の経営の現状と法人化への意向

[要約] 20ha 未満規模の特定農業団体は、支援対策の活用により総収入は安定している。組織化によりコスト低減は図られているが、米における生産性の向上や固定費等の縮減が必要である。法人化への課題は、経営の安定化、法人経営・運営に対する構成員の合意形成である。

[キーワード] 特定農業団体、20ha 未満、小規模

[担当] 農林技術開発センター・研究企画部門・研究企画室

[連絡先] (代表) 0957-26-3330、(直通) 0957-26-4328

[区分] 総合・営農(農業経営)

[分類] 行政

[背景・ねらい]

長崎県担い手育成総合支援協議会が実施したフォローアップ調査対象の特定農業団体においては、53 組織のうち 20ha 未満の小規模の集落営農に取り組む団体が 29 組織と多い。そこで、小規模の集落営農組織の経営実態を明らかにするため、規模、形態が同程度の 3 組織を対象に、決算資料の調整や経費や部門按分の試算を行い、経営及び法人化に係る課題を抽出する。

[成果の内容・特徴]

1. 調査対象組織では、販売収入は減少傾向にあるものの、総収入に占める補てん金や交付金等の占める割合が 4 割前後と補助金等の依存度が高く、支援対策の活用により総収入は安定して推移している(表 1)。
2. 集落営農活動上での経費である支払地代と雇用労賃は、集落の個別経営体へ支払われるものであり、これらを、集落への還元額とした場合、10a 当たり 7 万円前後と安定している(表 1)。
3. 構成員 1 人あたりの米面積は 37a であるが、米の主な物財費は米生産費調査の九州 0.5ha 未満と比較して、10a 当たり 35,000 円程度軽減され、組織化によるコスト軽減で一定の成果を得ている。特に減価償却費においては、支援対策の活用と規模に応じた機械の更新により 15,733 円の低減が図られている(表 2)。
4. 米の農業収支で、損益分岐点分析では、安全余裕率が 0%と、いわゆる「健全」レベルまでには、1 割程度の農業収入の増加または固定費・変動費の減少が必要である(表 3)。
5. 法人化に対しては、経営の安定化、構成員の合意形成、法人経営に見合う規模などを課題としている(表 4)。
6. 以上のことから、組織の継続性、役割分担の明確化、機械等資産の適正管理等法人化の必要性など、構成員への認識を深めるとともに、経営の安定化に向けた経営改善の取り組み、組織の再編統合等について、関係機関の働きかけが重要となる。

[成果の活用面・留意点]

1. 特定農業団体の生産経営の現状把握の参考となり、支援方針の検討材料となる。
2. 調査対象を増やし、分析精度を向上する必要がある。

[具体的データ]

表 1 総収入等及び集落還元額試算結果の推移 (10a 当たり)

	単位:千円		
	H18	H19	H20
総収入	161	176	177
うち販売収入	103	82	90
うち補助金等	43	82	68
補助金等 / 総収入 (%)	27.0	46.4	38.7
総収支	36	44	31
雇用労賃	24	23	28
地代相当額	9	8	8
集落還元額	68	75	67

集落還元額=総収支+雇用労賃+地代相当額

表 2 米における生産費調査との比較(10a 当たり)

	単位:円		
	3組織平均 (H19)	米生産費調査 (九州・H19) 0.5ha未満	生産費調査 との差額
平均規模(ha)	10.6		
平均構成員数	29		
構成員数割作付面積(a)	37		
主な物財費(試算)	66,140	101,552	-35,412
うち種苗費	4,534	8,201	-3,667
うち肥料費	11,371	8,926	2,445
うち農薬費	8,754	8,412	342
うち減価償却費	15,419	31,152	-15,733
うち賃借料・料金	17,959	21,852	-3,893
労働費(参考試算)	15,136	54,952	-39,816

生産管理費・保険共済費を除外

共通経費は、収入、面積割等で試算

表 3 米 (試算平均、H20) における損益分岐点分析結果
(10a 当たり) 単位:円

	試算結果	農業収入 12%増	固定・変動 費10%減
農業収入	103,204	115,100	103,204
固定費・変動費計	103,226	103,226	92,387
損益分岐点売上高	103,268	86,298	77,035
利益額	-22	11,874	10,817
損益分岐点安全余裕率	0%	25%	25%
判定の目安	危険	健全	健全

固定費・変動費は一律に減少させた。

(注) 損益分岐点売上高等の計算方式

項目	計算式
損益分岐点売上高	固定費 / (1 - 変動費 / 農業収入)
利益額	農業収入 × (1 - 変動費 / 農業収入) - 固定費
安全余裕率	(農業収入 - 損益分岐点売上高) / 農業収入

判定の目安

判定	安全余裕率
安泰	40%以上
健全	25~40%
普通	15~25%
要注意	7~15%
危険	7%未満

表 4 経営の概況及び法人化への意向等

	A組織	B組織	C組織
規模	20ha未満		
経営品目	米・麦・飼料作物・野菜	米・麦・飼料作物	米・麦・大豆
法人化時期	法人化計画の時期を目標		
法人化への課題	構成員の理解を得るためにも経営の安定化の実現をもって法人設立。	法人運営に係る業務増や利用権設定等に対する合意形成に不安。	規模が小さいため、法人経営に見合う規模が必要。

[その他]

研究課題名: 集落営農組織の流動化手法の開発、担い手アクションサポート事業

予算区分: 県単

研究期間: 2007~2009年度

研究担当者: 清水一也、土井謙児